

- O E C Dにおける取組 -

1997年5月、OECD開発援助委員会(DAC)において、政策提言(「21世紀に向けての紛争、平和及び開発協力」)及びガイドライン(「紛争、平和及び開発協力に関するDACガイドライン」)が承認された。

同ガイドラインのうち第4章～第6章は、本懇談会での議論にとって参考となる内容を多く含んでいると考えられるところ、その主な内容は次のとおり。

(第1章～第3章：略)

第4章：平和構築の基礎：グッド・ガバナンスと市民社会

平和構築は、紛争前・中・後におけるより緊急な対応だけではなく、長期的な紛争予防を含んでいる。人権が尊重され、法の支配が確立し、人々が政治プロセスに参加しているとき、暴力に訴える可能性は明らかに低くなる。政治参加、民主化と平和構築は密接に結びついている。

支援は、長期的安定の基礎としてのグッド・ガバナンスのための能力を強化することに重点を置くべきである。

法の支配により保護された基本的な自由は、国家と市民社会の健全な関係にとって重要である。そのために、法律や社会政策を策定する立法機関、それらを実施する行政機関(警察や軍を含む。)それらを解釈する司法機関への支援を重視すべきである。

統治への民衆の参加の促進や民主的な政治制度は、紛争の平和的解決のメカニズムを提供し、平和構築にとって重要である。地方分権、議会の能力の強化、選挙プロセスなどの分野での協力を重視すべきである。

公共機関の不公平や腐敗は、直接国家に対する信頼を損ね、社会の不安定化の原因となる。政府サービスの効率性の改善や腐敗の撲滅のために法執行機関への支援が重要である。

信頼できる司法制度は、グッド・ガバナンスにとって本質的な要素であり、裁判所、文民警察などの対立の平和的解決を促進するメカニズムに対する支援を行うべきである。

文民による軍事部門の監視を強化するために、文民指導者の研修、軍事教育制度の改革支援などを行う必要がある。

分断された社会では、対立するグループの再融和を促進し、社会を安定化さ

せる機能を果たす社会ネットワークを育成するための支援を行うべきである。

水、保健、交通などを目的とした開発プロジェクトは、開発による直接的な効果だけではなく、社会に対して幅広い信頼醸成の機会を与え、異なるグループに共通のゴールを確認させ、効果的な参加型開発プロセスを促進することを可能にする。

教育への支援は、紛争の非暴力的解決を促進し、民族・文化によるグループ間の敵意や紛争のサイクルを断ち切る上で重要な役割を果たす。

公正で正確な情報は、紛争の可能性を減少させるために必要であり、自由なメディアの確立、編集者の研修などで協力を行うべきである。

第5章：紛争からの回復支援

紛争からの回復支援の目的は、平和構築と持続可能な開発の基礎を構築することである。

経済・社会・文化的環境を反映した適切な政策を作成すべきであり、そのためには、紛争当事者の代表も含めて政策形成に参加させ、開発プロセスについてオーナーシップを持たせるべきである。

復興支援の重点支援分野としては、治安回復、法整備、政府機構整備、経済成長のための基盤構築、食糧の保障と社会サービスの回復、難民・避難民の社会復帰、軍隊の動員解除、地雷除去、経済活動の正常化が挙げられる。

経済復興のためには内外から資金を調達する必要があることから、まずは、マクロ経済の枠組みを構築することが重要である。

治安回復と人権の尊重は安定のための要であり、警察・弁護士・裁判官の研修、民事訴訟の枠組みの整備が必要である。

選挙を通じて国家機関に正統性を付与すること、行政機関の能力を高めていくことが重要である。

帰還民の再統合は、国家の再融和に向けた最初の重要なステップであり、そのためには、水・衛生へのアクセス、農業への投資、交通・通信インフラの整備、保健・教育等の社会サービス、司法整備などが必要である。

兵士の動員解除と市民生活への再統合は、政治的安定と社会の再建にとって重要である。動員解除計画の策定には、早い段階で軍隊、政府、支援側、NGO、地域社会の間での協力が必要である。退職手当は短期間の救済でしかなく、職業訓練、技術認定、職業の斡旋なども併せて実施されるべきである。また、動員解除と併せて、武器の規制や余剰武器の廃棄を行うことも重要である。武器の密輸を防ぐために、国境管理のための能力を強化することも優先度が高い。

残存地雷による脅威は、国民生活の正常化や経済・社会開発の障害となる。地雷除去のために、除去の優先順位や技術を決めるための調査、地雷除去員の訓練などに協力する必要がある。犠牲者支援や地雷回避プログラムも重要である。NGOは地雷除去や訓練を行うことができるが、地雷が大規模に埋設されている場合には、支援側の長期的なコミットメントが必要である。

第6章：紛争予防と平和構築への地域的取組

国内の紛争は、社会経済、環境、開発問題を悪化させるのみならず、地域レベルでの不安定を生む。紛争状況に対処するためには、地域的なアプローチが必要である。

内戦においては、関連する地域機関やグループによる多国間の予防的取組が、しばしば最良の調停方法である。

支援側は、紛争予防と平和構築の促進のための包括的な枠組みを開発するよう地域機関に働きかけるとともに、地域機関が国際社会と国家との橋渡しをできるよう支援すべきである。

支援側は、地域経済の活性化のみならず、相互の信頼と協力を助長するような地域の経済協力と統合を目指すイニシアティブを促進すべきである。